

## “ベンチャーの都 京都”復権に向けて

京都では、明治初期に創業した島津製作所をはじめ、オムロンや京セラ、ワコールなど常に時代を先取りしたベンチャー企業を次々に輩出してきました。しかし、近年はそれらに続く企業が生まれてきているとは言い難い状況です。経済活性化の切り札として起業をめぐる都市間競争も激化する中、どうすれば地域のベンチャー企業が成長し、京都が再びベンチャーの都として復権できるのか。マクロ・ミクロの両面からそのヒントを探ります。

定員 **50** 名  
参加費 **無料**  
先着順

日時 **2019年5月21日(火)**  
14:00~18:30

会場 **京都経済センター3階 3-F会議室(講演会)**  
**オープンイノベーションカフェ(交流会)**

(下京区四条室町東入 阪急烏丸駅・地下鉄四条駅26番出口直結)  
※駐車場・駐輪場には限りがありますので、公共交通機関をご利用ください。

### 第1部 講演会 14:00~17:00

#### ① 基調講演

関西での“ベンチャー創出”の  
現状と京都経済への期待



経済産業省 近畿経済産業局長  
**森 清氏**

- 昭和61年 通商産業省入省
- 平成4年 ハーバード大学ケネディスクール/ブルッキングス研究所留学
- 平成13年 大臣官房企画課(政策企画委員)
- 平成14年 大臣官房企画官
- 平成15年 日本貿易振興会ロンドン・センター産業調査員
- 平成18年 資源エネルギー庁国際課国際エネルギー戦略室長
- 平成19年 資源エネルギー庁国際課長
- 平成20年 通商政策局中東アフリカ課長
- 平成23年 資源エネルギー庁資源・燃料部政策課長
- 平成24年 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長
- 平成25年 大臣官房審議官
- 平成26年 総務省情報通信国際戦略局次長
- 平成28年 大臣官房政策評価審議官・サイバー国際経済政策統括調整官
- 平成29年 近畿経済産業局長

#### ② 支援者講演

成功する起業家の条件

公益財団法人  
京都高度技術研究所(ASTEM)  
地域産業活性化本部長

**孝本 浩基氏**



大学卒業後、小中高校生を対象にした進学ゼミナール(約300人)のゼミ長を務め経営の基礎を学ぶ。その後、京都に基盤を移し、システムエンジニア(SE)を育てる株式会社にて、起業家教育や産業支援人材の育成などに携わり、平成17年に現在のASTEMに転籍。ベンチャー・中小企業の成長を支援する職に就き、現在に至る。

#### ③ 起業家講演

株式会社クロスエフェクト  
代表取締役 **竹田 正俊氏**

2000年クロスエフェクト創業、2013年に「再現力のある精密臓器シミュレーター」で第5回ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞を受賞、世界最速の開発支援企業を目指している。2011年京都試作ネット代表理事就任、現在、ハードウェア系アクセラレーションプログラム Makers Boot Camp を主催する(株)DarmaTech Labsの取締役、(公財)京都産業21理事なども務める。



株式会社マリ  
代表取締役 **瀧 宏文氏**

1975年大阪生まれ。京都大学医学部医学科卒業後、医師免許取得。京都大学情報学研究所特定助教、東北大学医工学研究科特任准教授を経て、2017年11月、非接触・非侵襲的に低周波音照射でいびきを抑制する装置の開発・製造・販売を行う株式会社マリを設立。東北大学医工学研究科非常勤講師、ジャパン・バイオデザインファカルティ、情報学博士・医師。



### 第2部 交流会 17:10~18:30

#### お申込

下記申込欄に必要事項を記入しFAXにてお申込みください。

Webからもお申込みいただけます ➡ [https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event\\_111348.html](https://www.kyo.or.jp/kyoto/ac/event_111348.html)

#### お問合せ

京都商工会議所 中小企業支援部 創業・事業承継推進課 TEL: 075-341-9782 E-mail: [sjb@kyo.or.jp](mailto:sjb@kyo.or.jp)



## 5月21日起業家フォーラム FAX 075-341-9798

会社・団体名			ご参加のところに○をつけてください (※第2部交流会のみのご参加はご遠慮ください)	
住所	〒		第1部 講演会・ 第2部 交流会の両方	第1部 講演会のみ
TEL		FAX		
お名前		部署及び役職		e-mail

※ご記入いただきました個人情報は、本所の各種連絡・情報提供に利用させていただくほか、本事業の管理・運営のため、講師に参加者名簿(会社・団体名、部署及び役職名・氏名)として提供する場合がございます。  
※主催者又は報道機関等によって撮影された写真が、主催者広報物や新聞・テレビ等の媒体及び関連ホームページ等で公開されることがあります。不都合のある場合は事務局までお知らせください。